

「方法論争」の一考察

—経済史研究の立場から—

小 岩 信 竹

I

歴史学派経済学の方法についての「方法論争」が、C.メンガーとG.シュモラーの間に交わされて以来、多数の論稿が、この問題について著わされたが、この論争を、経済学研究の大きな流れの中に位置づけた、J.シュンペーターによる著作の刊行以後、この論争についての関心は、薄らいでいたように思われる。⁽¹⁾その理由については、次の評価が、説明している。

「さて歴史的過程を取り扱う科学における歴史的研究の基礎的重要性についても、またこの材料を扱うべき一組の分析的用具を展開する必要性についても、これを疑うなんの重大な問題もありえないので、この論争はすべての他の同じような論争と等しく、全然的なきものであったという風にわれわれに映るかもしれない。……この論争は〈単にそれぞれの派〉の優先権と相対的重要性とに関する〈だけの〉ものであって、若しもいずれのタイプの研究にも、それぞれのウェイトに値するだけの立場が許されるならば、当然鎮まりうべきものであった。」⁽²⁾

この評価を見れば、論争での論点は、もはや自明なところに落ちついたかのような感があるので、論争への関心の低下も肯けるのである。

しかしながら、今日の経済学の方角の探究のために、この論争の再検討を提唱する研究者もいる。即ち、玉野井芳郎氏は、その提唱者であり、再検討の意義の一つとして、経済学の対象の拡大を指摘している。⁽³⁾同氏の指摘によれば経済学の対象の拡大の要請は、経済学と他の諸学との共同、更に統合化の要請と

方向を同じくするものであり、今日の複雑な事象展開を解明するために必要とされるのである。

ところで、玉野井氏は、別稿で、上記の方向の一例として、J. ヒックスの次の指摘を引用されている。

「私の考えているような経済史のひとつの大きい役割は、経済学者、政治学者、法律学者、社会学者および歴史家——一般史家、思想史家、技術史家——が一堂に会してたがいに話し合える公開討論の場をつくりあげることである。⁽⁴⁾」

たしかに、「方法論争」の一方の当事者であるシュモラーの見解は、広範なものであり、諸学の共同、統合化の具体例として再評価されるべき面を持つものと思われる。そしてまた、論争の再検討の必要性の指摘も、十分に首肯しうるものと思われる。

しかしながら、玉野井氏に見られる歴史学派の再評価に至る観点自体は、「方法論争」以後の研究の流れの中に位置づけた場合、漸新なものと評価できるものと思われ、且つその中に一つの問題点が含まれていることにもまた、留意しなければならないと思われる。それは、理論にとっての歴史の位置づけについての問題点であり、経済史研究の側にとっても重要な論点である。

「方法論争」は、周知のように、経済事象の理論研究に歴史的観点を加味することを認めつつも、理論研究が歴史科学ではないことを強調したメンガーの『社会科学方法論』と、この著作によって批判された歴史学派の立場からの、シュモラーの反論により惹起されたものである。⁽⁵⁾そしてまた、論争の帰結を示しているともいえる、歴史学派の立場を継承している、A. シュピートホフの論稿においても、歴史的観点が理論研究に持つ重要性は認められつつも、理論研究と、固有の歴史研究は、峻別されているのである。⁽⁶⁾

もちろん、このような論点は、近年の論稿の著者たちには、周知のことであろう。それゆえに、ヒックスの場合も、また歴史学の他の諸学との関係につい⁽⁷⁾

て、同様の指摘を行っている他の論者の場合も⁽⁸⁾、その考え方が通例の考え方と異質であることを付記しているのであろう。

さて、主として理論研究の側から行われる、このような歴史研究の二重の、相反する位置づけを、歴史研究の側では、どのように受けとめればよいのであろうか。少くとも、諸学の共同に歴史研究が役立つことには何の異論もあるまい。そしてまた、経済分野での理論研究との関係についてみれば、過去の事象の解明という歴史研究の課題達成のためには、理論研究の成果をも、十分に吟味しつつ、考慮してゆかねばならないものと思われる。更に、この目的の達成のためには、何故、理論研究が歴史研究を二重に位置づけるのかを、十分に理解しておくことが不可欠であろう。この理解なしに、理論研究に接するとしても、その成果を斟酌することさえ、おぼつかないのではないだろうかと思われるのである。

このような問題関心から、以下、上述の「方法論争」以来の峻別が、理論研究の出発に際しての方法的手続であることを確認し、歴史研究にとっても、従来の理論研究の側からする限定を理解しつつ、必ずしもその限定にとらわれる必要がないことを見て、歴史研究の二重の位置づけの内容を考察することにし⁽⁹⁾たい。

注(1) 戦前以来の、「方法論争」についての諸文献については、邦語文献に関して、メンガー、シュモラーの主要論文の邦訳である、戸田武雄訳『メンガー社会科学の方法に関する研究』、日本評論社、1937年、に付された訳者の「はしがき」を参照。また、波多野鼎『現代の経済学』、春秋社、1948年も見よ。欧語文献については、J. A. Schumpeter „Epochen der Dogmen—und Methodengeschichte,“ *Wirtschaft und Wirtschaftswissenschaft*, 1914 (中山伊知郎、東畑精一訳『経済学史』岩波書店、1950年)、E. Salin, *Geschichte der Volkswirtschaftslehre, 2te Aufl.*, 1929 (高島善哉訳『ザリオン経済学史の基礎理論』、三省堂、1944年)、J. A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, Oxford University Press, 1954, Part III, (東畑精一訳『経済分析の歴史』、岩波書店、1958年)等に紹介がある。

(2) Schumpeter, *History of Economic Analysis*, p.814 (東畑訳, p.1711)。

- (3) 玉野井芳郎『転換する経済学』, 東京大学出版会, 1975年, p.102.
- (4) 玉野井芳郎「経済理論の進展と社会科学の統合」(『思想』562号, 1971年所収) p.57. 原文は, John Hicks, *A Theory of Economic History*, Oxford University Press, 1969, p.2. (新保博訳『経済史の理論』, 日本経済新聞社, 1970年, p.8, 但し, 訳文の一部は変更されている)。
- (5) Carl Menger, *Untersuchungen über die Methode der Socialwissenschaften, und der Politischen Oekonomie insbesondere*, Leipzig, Dunker & Humblot, 1883 (Carl Menger, *Gesammelte Werke*, Band II, 1969, J. C. B. Mohr (Paul Siebeck) Tübingen, 1969), Gustav Schmoller, „Zur Methodology der Staats- und Sozial-Wissenschaften“ *Schmollers Jahrbuch* 7, 1883 (いずれも, 戸田前掲訳書所収)。
- (6) Arthur Spiethoff “The “Historical” Character of Economic Theories”, *The Journal of Economic History*, XII-2, 1952.
- (7) Hicks, *op. cit.*, p.2. (新保訳 p.8-9)。
- (8) 例えば, Ralph Davis “History and the Social Science” N. B. Harte ed, *The Study of Economic History*, Frank Cass, London, 1971, p.315.
- (9) 本稿の考察は, 「方法論争」に依りつつ, 主として経済事象の分野に即して行いが, 理論研究と歴史研究の同様の関係は, 他の社会科学の対象分野でも, 見出しうるのではないと思われる。もちろん, 夫々の分野の独自性の考慮は必要であるとはいえ。

II

さて, 「方法論争」での論点の詳細については, シュンペーターの著作等の先学の業績に委ね, 理論研究が歴史研究と峻別されるに至る要点のみを見ておこう。メンガーは, 『社会科学方法論』第一編において, 「現象の具体的なもの, もっと正しく云うなら, 個性的なるもの Individuellen の認識⁽¹⁾」に向けられるもの及び, 「現象の一般的なるもの Generellen の認識⁽²⁾」に向けられるものという, 現象界の認識の方法の区分を行い, 同様の区分が国民経済現象の研究方法についても言えるとする。そしてまた, 夫々の領域の研究方法の差異と, 夫々の特質についての考察を行い, 国民経済の定型及び定型的関係を研究する理論的国民経済学は, 「人間経済の最も本源的な・最も根本的な・要因の

探究，経済事象の度合の確立，及び，かの最も単純な要素から人間経済のより複雑な現象形態が發展する法則の探究⁽³⁾」を課題とするが，最も本源的な要因とは，欲望，財貨，及び欲望充足の努力⁽⁴⁾であるという。

このような，一般的な法則把握を目指して複雑な要素を除くという経済学の方法は，それまでにも存在したものであるが，考察が徹底し，論点が詳細に及んでいる。例えば，注における次のような指摘は，その例である。

「理論的国民経済学は，国民経済現象の一般的本質 *generelle Wesen* と一般の連関 *generelle Zusammenhang* とを研究すべく，国民経済の概念を分析して此の分析から起る結論を抜き出したりしてはならぬ。現象乃至現象の一定側面が国民経済学の領域の理論的研究の対象なのであって，その言葉の上の影像，即ち概念がその対象なのではない。概念の分析は個々の場合には，国民経済の理論の叙述のためにある種の意義を有ちうるけれど，理論的国民経済学の領域における研究の目標は，国民経済現象の一般的本質と一般の連関以外にはありえない。」⁽⁵⁾

理論経済学の対象についてのこのような指摘には，歴史学派批判としては当たっている面もあろうが，問題となるのは，そしてまた我々の関心事は，このような手法や，認識の方法を規定する対象，即ち経済事象の特質，特にその歴史性はどのようなものであるのかということである。この点の考察は，『社会科学方法論』では，第二編で行われている。ここでメンガーは，現実の人間経済現象の發展を認め，特に「国民経済的事象の發展の事実及びこの事実を国民経済的事象の現実理論に於て斟酌する必要⁽⁶⁾」も認めている。そしてそれを「歴史的観点⁽⁷⁾」と呼ぶことも同意する。しかしながら，他方，このような發展及び地方間の差異を顧慮すべきであるとする科学的要請の実現は，「全く厳密には到達できない⁽⁸⁾」としている。即ち，「あらゆる国民経済の現実理論は，寧ろ，ある程度までどうしても，歴史学派がその方法で完全に克服し得ると考えている欠陥に苦しむのである。」⁽⁹⁾このようにして，経済過程で生起する事象の發展，

即ち歴史性は、地域性ととも認められつつ、それらは、単純な事実から構成される理論にとっての付加的要素として取り扱われているのである。

一方、経済事象の発展は、全くの混沌として取り扱われているわけではない。発展には、「具体的現象の時間的変化（即ち個性的発展）と、自然科学の種の発展に比すべき現象形態の発展（即ち一般的発展）⁽¹⁰⁾」があるとされ、理論研究はそれらを斟酌する必要があることが指摘される。しかしながら、その斟酌の方法は触れられていないのである。メンガーにあっては、経済事象の変化は発展として処理されつつ、純粋理論に発展の要素を加味することが「歴史的」と呼ばれてはいるものの、経済事象の個性的性格の理解は、歴史科学の対象なのであって、理論研究とは別なのである。また、理論経済学が前提とする、欲望、財貨、欲望充足の努力と、事象の歴史性との間に生起する諸問題が方法に及ぼす影響についての問題は、重要視されていない。純粋理論構築の可能性の論証こそが最大の関心事であったと思われるメンガーの著作にあっては、このようにして、歴史的問題は別の課題として峻別され、理論研究にとっての付加的な問題と見なされているのである。

以上の、メンガーの歴史学派批判を基礎とした所説に対するシュモラーの反論は、メンガーの主張する理論研究が、経済事象の孤立的な方法であり、その方法により、現実の経済事象の持つ複雑な性格を捉えることが可能であるとは言いがたいという点に主眼点が置かれていた。⁽¹¹⁾ また、メンガーが理論研究の前提とした諸要素に触れ、それらが科学的に導出されたものでないことを批判している。⁽¹²⁾

更に、シュモラーは、その後も経済学方法論の研究を続け、メンガーの批判も行いつつ、その主張をも、自らの体系の中にとりこもうとした。その中で、自らの立場を、経済史研究より出発し、「近代の文化世界のより重要な国民経済的現象を、一方自然的、生物学的及び技術的発展の、他方心理学的道徳的＝政治的及び社会的＝歴史的発展の、一般的連関の裡に設定し、かくて国民経済

の生成を明らかにするという企図⁽¹³⁾と、「これに加えての国民経済の個々の諸制度とをそれ自身の進展過程に応じて、またその決定的な自然的及び精神的局面との連関に於て、叙述すること」の企図⁽¹⁴⁾を持った「一般国民経済学」の樹立を目指すと記している。

メンガー批判については、先の論点に加えて、メンガーが認めた歴史的観点を加味した研究が具体化していない点を問題としている。シュモラーにあっては、固有の理論に対する関心は高くない一方、その究極の関心は、壮大な体系を持つ経済学の樹立だったのであり、歴史研究それ自体でもなかったと思われる。

メンガーとシュモラーの論争によって惹起され、その後も続いた「方法論争」の総括としては、先に見たシュンペーターの研究等があるが、シュンペーターがその立場を高く評価した研究者であり、既に指摘したように歴史学派の観点を継承している、A. シュピートホフの研究がある。1952年に英訳の上発表されたその論稿「経済理論の“歴史的”性格⁽¹⁵⁾」は、S. ポラードにより、1950年代に残った「方法論争」の反響(echoes)と見做されているものである⁽¹⁶⁾。この論稿により、歴史学派の側からする、理論にとっての歴史的観点の重視と、理論研究と固有の歴史研究の峻別の論点を見てゆこう。

シュモラーの学説によって一応の集成をみたドイツ歴史学派の学説の体系は、多様な諸側面を持ち、論者によって種々の差異がある。シュピートホフは、それまでの歴史学派の観点を総括し、且つ自らの主張をも混じえつつ、ドイツ歴史学派経済学の基本思想を、大よそ以下のようなものであると指摘している。即ち、「多くの経済現象は、時間と場所に規定されている。」⁽¹⁷⁾そして経済理論は、「歴史の経過の中に生起する経済生活の型(pattern)を区分することによってのみ⁽¹⁸⁾」それらの事象を取り扱うことができる。多くの型(pattern)は、シュピートホフが、経済様式(economic style)⁽¹⁹⁾と呼んでその性格をとらえた、基本的な経済制度の、基本的且つ類型的な差異によって規定されてい

る。従って、包括的な経済理論というものは、多くの個別的な理論を含む。一方、個別的な理論は、限られた適用性を持っているのである。経済様式が変化すれば理論も変化せざるをえない。かくして、理論家の仕事は止むことがない。この意味で、経済理論、とりわけ個別的理論は「歴史的」な性格を持つというのである。更に、シュピートホフは、歴史学派経済学者が、このような考え方をおし進め、理論の歴史性を忘却する理論家に対する批判を行ったと主張する。例えば、リスト、クニース、そしてシュモラーがその例として取り上げられている。シュピートホフによれば、しかしながら、歴史学派による歴史的な理論の構築という目的については、その方向への研究の進展が十分ではなかったということになる。

さて、シュピートホフは、以上のように歴史学派の考え方を要約するに当たって、既に見たように、経済様式 (economic style) の概念を提唱し、その差異への着目として、それまでの歴史学派の観点の再構成を試みている。この論稿の英訳者である F. レードリヒは、この点に読者の注意を喚起しつつ、次の注を付している。「読者は、シュピートホフ教授が経済様式のフレーズで、二つの異った事実を指していることを見るであろう。即ち、一つは経済生活の様式 (制度的な段階)、他はそれらの様式の把握のために作られた概念的なモデルである。²³⁾」シュピートホフによれば、レードリヒが注意しているように、経済様式という理論的概念は、「異った制度的段階 (経済生活の様式)²⁴⁾」の時間に規定された差異を分析するための道具でもある。そしてその概念は、「その助けを借りて、時間的な同一性が、理論分析にとって有効であるようにする²⁴⁾」ための道具なのである。

このことの説明のために、シュピートホフは、経済的な知識への接近方法を、次のように分類している。²⁵⁾ 1. 非歴史的理論, 2. 歴史的理論 (a. 「理念型 (ideal types)」を道具として使う純粋理論, b. 「現実型 (real types)」を道具として使う経済的現実理論), 3. 経済史。

このうち、非歴史的理論とは、すべての経済生活が共通に持つ関係や、任意の (arbitrary) 論理的に考えられたモデルを問題とするものであるとし、歴史的理論としては、時間に制約された条件を含む純粋理論と、事実の理論化としての現実理論があるとしている。また歴史は、事象や過程を個性的に取り扱うというのである。経済事象の歴史性に見合った形での歴史的理論の構成にとって不可欠な考察の道具が、先の経済様式なのであり、それは、経済事象に即した概念であると同時に、理論的な概念なのである。

シュピートホフの論稿の英訳者であるレードリヒは、「訳者序言」で、「歴史的」historisch という表現の内容を考察している。歴史学派が依拠する認識論者の通例として、それは歴史過程の個性的性格を強調する表現なのであり、シュピートホフの含意も同様であることに注意を喚起しているのである。⁶⁴この点で同様の議論を展開したメンガーと対比してみれば、シュピートホフの方法は、対象の歴史性に即して、非歴史的理論研究と、歴史研究の間に、いま一つ、歴史的理論研究の可能性を主張している点に特徴があると考えられる。更に、対象の歴史性については、個性的な歴史過程の中に、理論分析が可能な経済様式の諸相の存在を主張しているのである。この意味で、シュピートホフの立場は、経済分析における歴史的観点を重視した歴史学派経済学の一つの典型であると言えるものと思われる。しかしながらここで、シュピートホフが、歴史的理論が、歴史ではなく理論であることを強調している点に、注目しなければならない。「私の立場の理解は、「歴史的」理論と歴史の間の違いを把握することにかかっている。歴史は、理論と対照的に、現象や過程と、その個性に関して、かかわるのである。」⁶⁵

ところで、シュピートホフのこのような考え方は、先に見たように、ドイツ歴史学派経済学の一つの帰結なのであって、そのすべてではない。シュンペーターは、シュピートホフの立場について、「一経済現象のあらゆる相面(ファセット)⁶⁶」(訳文のゴチック及びルビを変更)の研究を試みたシュモラーの立

場から離れているものの、「特殊な方向におけるその展開⁽²⁾」であること、ことに、ゾンバルトの「シュモラー以上のシュモラーとなった⁽³⁾」と言われる総合的観点と対照的であることを指摘している。しかしながら、シュピートホフの論稿から、歴史学派の継承者においてすら、理論と歴史が峻別されていることを知ることができるのである。

注(1)(2) Carl Menger, *Untersuchungen usw.* S.3. (戸田訳 p.35) 傍点訳文(原文隔字体)。以下、断わりのない限り同じ。

(3) *Ibid.* S.45. (同上 p.71)。

(4) *Ibid.* S.45. (同上 pp.71-2)。

(5) *Ibid.* S.6 ff. (同上 p.39)。

(6) *Ibid.* S.108. (同上 p.129)。

(7) *Ibid.* S.110. (同上 p.131)。

(8) *Ibid.* S.113. (同上 p.134)。

(9) *Ibid.* S.114. (同上 p.135)。

(10) *Ibid.* S.101. (同上 pp.123-4)。

(11) Gustav Schmoller „Zur Methodology usw.“

(12) *Ibid.* S.243. (戸田訳 p.318)。

(13—15) Gustav Schmoller „Volkswirtschaft, Volkswirtschaftslehre und method“ *Handwörterbuch der Staatswissenschaften*, 1911 (戸田武雄訳『国民経済, 国民経済学及び方法』, 有斐閣, 1938年, pp.57-8)。

(16) *Ibid.* (同上 p.99)。

(17) Arthur Spiethoff, op. cit.

(18) Sidney Pollard “Economic History — A Science of Society?” N. B. Harte ed. *op. cit.*, p.293.

(19(20)) *Ibid.* p.132.

(21) *Ibid.* p.133.

(22) *Ibid.* p.136.

(23(24)) *Ibid.* p.137.

(25) *Ibid.* p.134.

(26) Fritz Redlich, “Translator’s introduction” *Ibid.* p.131.

(27) Arthur Spiethoff, op. cit., p.137.

(28) Schumpeter, *History of Economic Analysis* p.813. (東畑訳p.1706)。なお、シュピートホフは、上記の論稿と同様の趣旨を別稿, Arthur Spiethoff „Die Allge-

meine Volkswirtschaftslehre als geschichtliche Theorie. Die Wirtschaftsstile“, *Schmollers Jahrbuch*, 1932で展開しており、シュンペンターは、この論稿を引用しつつ、考察を加えている。

(2) *Ibid.* p.816. (同上 p.1714)。

(3) *Ibid.* p.817. (同上 p.1718)。

III

「方法論争」は、マルクスの『経済学批判』等の経済分析についての著作が刊行された後に行われたものであるにも拘らず、十分にマルクスの立論の吟味を行っていないという欠点を持っていると思われるが、それでは、マルクスの立論は、「方法論争」及び、そこでの、理論と歴史の関係についての論点とは無縁であろうか。

マルクスの経済分析についての諸著作、とりわけ『経済学批判要綱』の公刊以後、経済過程の社会科学的分析の方法論についての考察が深化したことは、周知のことである。ところで、マルクスの経済分析の方法は、分析対象に対する歴史的な見方と不可分であることが指摘されている。⁽¹⁾このような、マルクスの経済分析の方法と、分析対象の歴史的な見方との不可分性は、その経済分析の対象となる経済過程における「もっとも抽象的な範疇でさえも——ほかならぬその抽象性のゆえに——すべての時代にたいして妥当するにかかわらず、しかもこの当の抽象という規定性の点では、やはりまぎれもなく歴史的諸関係の産物であるということ、そしてその完全な妥当性は、ただこれらの諸関係にたいしてだけ、これらの諸関係の内部でだけということである。⁽²⁾」という特性を持ち、マルクスがその分析を行ったことによるものであろう。

確かにマルクスは、例えば生産について、一般的な規定の存在を認めつつも、「しかしいわゆるすべての生産の一般的条件とは、右のような抽象的な契機にほかならない」として、「現実の歴史的な生産段階」の把握の必要性を述べている。しかしながら、他方、マルクスが、対象の歴史性を指摘することと、

その分析の方法が、過去の事象の追求という歴史的方法を採用することとは異っていることも周知であろう。マルクスは、現実の経済過程の把握が、「経済的諸関係が種々さまざまな社会形態の継起のうちに歴史的にしめる関係」⁽⁶⁾の問題ではないことを強調し、更に明瞭に、「ブルジョア経済の諸法則を展開するために、生産関係の現実の歴史を書くことは必要ではない。」⁽⁶⁾と述べている。即ち、マルクスの方法は、重要性の評価は全く異なるとはいえ、経済事象の一般的な把握の方法と、過去の事象の追求についての歴史的な把握の方法のいずれをも、克服しているものと見ることができる。そしてまた、このような方法上の克服、止揚がなされる理由は、現実の経済の法則的把握のためには、一般的、歴史的の夫々の方法が夫々の問題を持っており、適当ではない面を持つためであろう。⁽⁷⁾ここで生起してくる問題の一半、即ち理論研究が、どのようにして歴史的方法を克服するのかという問題は、「方法論争」での最大の争点であった。従って、マルクスの方法と「方法論争」での論点とは、決して無縁であるとは言えない。

ところで、歴史過程の中で生起する経済事象把握の方法をめぐる上記の論争が行われた根拠は、歴史過程の複雑な性格の中から、如何にして、法則的な諸事象を取り出すかが、困難な課題だからであるが、今日では、時代の制約を基準とした場合の、理論研究の多様性の承認というシュピートホフの立場、換言すれば、任意のモデルや、現実的理論等の多様な研究の共存の承認という考え方に、異議を唱えることはなされていない。そしてまた、このような考え方が一般化するに当たっては、マルクスの影響も無視できないのである。例えば、次のような指摘もある。

「マルクス主義に導かれている今日のわれわれの考察様式にとっては、民族の生の発展をこの定型的な経済段階によって制約されたものとみなしたり、諸民族にとっての文化発展の死滅性を……国家および個人の生活に対する「資本」の支配と不可避的に結びついた結果のもたらすものとして提示する、など

ということもはやまったく自明のことであろう。」⁽⁸⁾

このようにマルクスの方法は、理論の時代による制約性の認識という点において、方法論争の帰結と共通性を持つことがわかる。⁽⁹⁾さて、マルクスは、『経済学批判要綱』の序説において、経済過程の諸側面、生産、消費、分配の夫々の不可分性を説き、それらと、歴史的発展過程の種々の段階との関係について論じている。即ち、種々の経済的範疇は、歴史的過程に対応しつつ、発展してゆくという議論である。そしてまた、歴史的発展について、まず次のような規定を与えている。「一般にいわゆる歴史的発展の基礎にあるものは、最後の形態が過去の諸形態を自分自身にいたる諸段階とみなす」⁽¹⁰⁾と。マルクスにとっては、経済過程を分析するためには、夫々の段階ごとに対応したいくつもの研究を積み重ねてゆく必要はない。「もっとも発展した、またもっとも多様な、生産の歴史的な組織」⁽¹¹⁾（ブルジョア社会）の解明こそが、「同時に、没落しきったすべての社会形態の仕組みと生産関係への洞察を可能にする」⁽¹²⁾。しかもそれは、「まれにしか、しかもまったくかぎられた諸条件のもとでしか、自分自身を批判することができないから」⁽¹³⁾、「ただまったく限られた意味で」⁽¹⁴⁾とらえられなければならない。マルクスは、経済発展の段階性を認めつつ、その段階認識すら、歴史的規定性を帯びていることを指摘しているのであり、歴史認識自体の問題性をも視野におさめている。

「すべての生産段階に共通な諸規定」⁽¹⁵⁾の存在を認めつつ、規定の歴史性を強調するマルクスは、かくして、一般的方法を克服し、且つ、歴史的方法をも乗りこえるのである。

注(1) 典型的な研究として、向坂逸郎『マルクス経済学の方法』、岩波書店、1959年参照。なお、ここでは、マルクスの経済分析と、対象の歴史的なとらえ方が不可分であることが、一般に認められていることが確認できればよい。この論点についての研究は深化しており、今日の諸研究の論点としては、対象の歴史的把握の帰結としての唯物史観の定式の論証と、経済分析の完成の論理的先後関係について、あるいは、『資本論』が如何にして資本主義の歴史性を論証しているのか、等が問題と

されている。我々の当面の関心は、歴史研究が理論研究の成果をどのように斟酌すべきかを理解する前提としての、理論研究が歴史研究をどのように位置づけているのかの問題にあり、この問題と先の問題とは、密接な関連があるとはいえ、両者はひとまず弁別しうるものである。先の問題に関する諸見解については、宇野弘蔵『経済学方法論』、東京大学出版会、1962年、鈴木鴻一郎「唯物史観と経済学」（『経済学論集』33-3、1967年所収）、林直道『史的唯物論と経済学』、上、下、大月書店、1971年、平田喜久雄『『資本論』の論理』、法律文化社、1978年等及び、それらに引用されている諸文献を参照。また、これらの論点についてのマルクスの著作の関連部分は、久留間鮎造編『マルクス経済学レキソコン2方法Ⅰ』、大月書店、1969年に集成されている。

- (2) Karl Marx, *Grundrisse der Kritik der Politischen Oekonomie*, 1857-8 (Diez Verlag, Berlin, 1953, S.26. (高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』, I-V, 大月書店, 1958年 p.27)。
- (3)(4) *Ibid.* S.10. (同上 p.10)。
- (5) *Ibid.* S.28. (同上 p.29)。
- (6) *Ibid.* S.364. (同上 p.396)。
- (7) マルクスの経済分析の方法が、歴史分析の方法と異なることを強調した研究として、見田石介『資本論の方法』、弘文堂、1964年がある。大内力『経済学大系第一巻経済学方法論』、東京大学出版会、1980年、p.80 以下も見よ。
- (8) Max Weber, „Roscher und Knies und die logischen Probleme der hitorischen Nationalökonomie“ *Gesammelte Aufsätzen zur Wissenschaftslehre* (松井秀親訳『ロッシヤーとクニース』, 一, 未来社, 1955年, p.55)。
- (9) 「方法論争」の当事者のいずれの立場をも批判し、マルクスの方法を評価する見解があることは当然であるが(大内前掲書, p.30 以下等参照), ここではひとまず、「方法論争」と、マルクスの方法が、類似の課題の達成を目指していることがわかればよい。
- (10) Karl Marx, *op. cit.*, S.27. (高木訳 p.28)。
- (11) *Ibid.* S.25. (同上 p.27)。
- (12) *Ibid.* S.26. (同上 p.27)。
- (13) *Ibid.* S.26. (同上 p.28)。
- (14) *Ibid.* S.26. (同上 p.27)。
- (15) *Ibid.* S.10. (同上 p.10)。

IV

以上の「方法論争」の展開及びその論点に関するマルクスの方法についての考察から明らかになったことは、固有の理論研究が歴史性を重視する場合においても、理論に加味されるべき歴史的観点とは、時代に制約された諸事象の中から、本質的な問題を把握する際に留意される、方法上の観点なのであって、歴史的現象の追求を行う研究が別に位置づけられていたということである。

近代社会の分析を主とするマルクスの方法が歴史観と不可分であると言われるのは、その方法が、経済過程で生起する諸事象の一般性と歴史性を踏まえつつ、特に一般性の強調への反論を行い、過去の事象追求への示唆をも与えているからであろう。この問題は、メンガーにあっては、一般的な理論に歴史性の配慮を加えることによって、不十分にはあれ、処理される問題として取り扱われ、歴史学派、とりわけシュビートホフにあっては、歴史的理論の構築によって処理される問題であった。

しかし、一方、マルクスの経済分析の方法が歴史的観点と不可分であるとしても、それ自体が歴史分析なのではなく、更なる歴史研究の余地が示され、メンガーやシュビートホフが歴史的観点を重視するとしても、それとは別の歴史研究が、理論と区分された固有の領域として位置づけられていたのである。

このような、理論研究の側からする歴史研究の位置づけは、理論構築の前提についての方法的模索からする位置づけ及び、理論研究の領域におさまらない史的領域の指摘なのであって、そのような指摘を行うこと自体が、理論研究の展開のための方法的手続というべきものであろう。

ところで、先の玉野井氏の提言はもとより、同氏が引用されたヒックスの場合も、更に、やはり先に見たデイビスにあっては、諸学の共同の場としての経済史のとらえ方は、理論研究の確固とした存立を前提とした立論なのであり、理論構築に際しての、上記の考察を前提とした上での、一層の展開としてとら

えられるべき立論であると思われる。即ち、複雑な社会事象の中での理論的整序を行った上での、理論の事象への適用と、多様な諸学の理論の交錯のすすめであった。我々が考察を加えた諸研究の問題とするところは、まさに理論研究の側からする、理論的整序の発端の、歴史研究の位置づけの方法についての論点だったのである。歴史研究を行う者が、このような位置づけを理解するとしても、そのように位置づけられた課題は歴史研究の一部にすぎないことを強調すべきであろう。例えば、過去の資本主義成立以前の経済事象の理論的分析は、理論研究の側からの限定がどのように行われていても、歴史研究を行う者にとっての課題としてあり、また実際、歴史研究の側からの分析が行われ続けているのである。この意味で、歴史研究を行うものにとっての課題は、以前から、理論研究の適用を許容する広範なものであり続けたと言えるものと思われる⁽¹⁾。

諸学の理論研究の適用を許容しつつも、歴史家が懸念するのは、デイビスも記しているように、適用される理論の成立の前提が、対象となる歴史事象に適合的であるのか、そしてまた、理論に包摂しきれない事象の重要な側面を欠落させるのではないかということであり⁽²⁾、ここに、より困難な問題が存在すると同時に、固有の歴史研究のいま一つの課題があるものと思われる。「実際問題として、社会科学、そしてその中で最も確固として打ちたてられている経済学でさえも、要求されている役割を満たすことから、はるかに程遠いが、今でも、歴史家に提供する多くのものを持っている⁽³⁾。」歴史研究にとって、方法間の交錯⁽⁴⁾は歓迎すべきことであると言えるものと思われる。

注(1) 現代の経済史研究についても、同様の指摘がなされている。安藤良雄『現代日本経済史入門』、日本評論社、1963年、5頁参照。なお、史的分析と現状分析の異同等の考察は、本稿の課題を超えている。これらの点については、柴垣和夫「経済史学・経済学・社会科学」（逆井孝仁他編『日本資本主義一展開と論理一』、東京大学出版会、1978年所収）等参照。

(2) Ralph Davis, op. cit.

(3) *Ibid.* p.327.

(4) この中に、経済分野以外の諸学の方法が含まれることは、自明であろう。